発行日　平成 30 年 7 月 25 日

「CSR＆コンプライアンス研究フォーラム」フォーラムニュース９０号

発行：「ＣＳＲ ＆ コンプライアンス研究フオーラム」
〒 １０５－０００３ 東京都港区西新橋 １－５－５ 本田ビル３階
TEL ０３（５１５７）３１８０ FAX ０３(５１５７）３１８０
E-Mail csm-hq@eco-texj.co.jp

盛夏の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
フォーラムニュース９０号をお届けします。

第１６回ＣＳＲ＆コンプライアンス国際フォーラム２０１８

ＣＳＲ＆コンプライアンス研究フォーラムと日本アパレル工業技術研究会共催による５月２４日（木）、東京ウィメンズプラザで開催されました「第１６回ＣＳＲ＆コンプライアンス国際フォーラム２０１８」の様子をお伝え致します。

冒頭、当会会長の岡本義行（法政大学特任教授）より開催の挨拶を致しました。

今年は１６回目という事で私にとっても法政大学を退職し、他の大学に移ることになりました。「法令遵守」と言った法律の話は、世界的な収斂でまとまっていくと思うが、その周辺にある本日の話題「エシカル」「常識」と言った社会的規範をどう浸透させるかが重要になってくる。
大学でも学生をどの位叱ったらいいかが問題で、下手に怒るとハラスメント委員会で取り扱われ事情聴取を受ける事態となる。これがなかなか面倒なことになってきた。

法律に触れる／触れない、あるいは常識のレベルをどこに置くのかは、セクハラに於いても同様で、それが定着していないために議論になるのではないか。
繊維関係の問題についても微妙な問題が発生し、どう対応するかの議論が出てくると思う。
みなさまの間で常識的な意識やコンセンサスをどう作るかが非常に重要で、この研究会でその議論ができたらいいと思う、開催の挨拶と致しました。

最初のご登壇者
：講師：東京大学名誉教授、一般社団法人日本エシカル推進協議会　会長　山本良一氏
テーマ：「エシカル消費は何故必要か、－ビジネスの成否を分けるテーマであるかを考える－」

自己紹介
　東京大学工学部冶金学科で学び、30 年前に環境に優しい材料「エコマテリアル」を提唱。以降、環境に配慮したエコプロダクツの普及に全力を挙げて取組む。７年前に概念を「エコ」から「エシカル」に発展させ、環境問題と貧困などの社会問題の同時解決を目指している。

エシカルは２０２０年東京オリンピック・パラリンピックでの重要課題
　ロンドン、リオは持続可能な大会として評価を得たが、東京もエシカル宣言をして欲しい。化石

燃料産業から資金撤退の動き（ダイベストメント）があり、ロンドン、パリ、ベルリン、ニューヨークに次いで東京もダイベストメント都市を宣言してほしい。
エシカルの基礎は人類文明、地球生命の存続問題であり、根本的に日本も欧米と同じ水準にする必要がある。

人間が地球表面を支配している「アントロポセン」

アントロポセンは 1950 年代から始まったとされ、人口物の総重量は人類の総重量の 5 桁ほど大きく、人類と家畜で動物重量の 97%を占め、世界の肉生産と輸送で温室効果ガスの 24%が排出され、生物絶滅の 60%がもたらされている。CO2 やメタンなどは急激に変化しており、現在世代の要求を満足するだけでなく、将来世代の要求を満足する持続可能な開発が必要となっている。

地球温暖化

世界の平均気温は１９世紀後半から 1.1℃上昇している。地球温暖化は毎日、広島型原爆 40～72 個分のエネルギーが地球表面に蓄積され、その 90%は海洋へ吸収されている。昨年の九州北部豪雨（一日で 1000mmの降水）レベルの雨が東京で降れば荒川が決壊し大惨事になる。2040 年までに北極海の氷が夏季に消滅するとの研究が発表され、これは世界の平均気温が 1.5℃上昇に抑えられれば制御可能だが 2℃では不可能との報告もある。米国では CO2 捕集を新たな産業として捉える動きすらある。

地球的境界と社会的境界

地球的境界の外側は持続可能ではなく、社会的境界の内側も持続可能でない。二つの境界に挟まれたドーナツ部分で生活する必要がある。しかし質的に高い生活水準を満足させるには持続可能な消費水準の 2～6 倍の資源を必要とする。社会的閾値と地球的閾値を国別にプロットした図ではベトナムが比較的良い位置にあるが、他の国は環境を犠牲にして生活の満足を実現している。

エシカル消費とその問題点

消費者庁はエシカル消費が生産側にのみ責任があるわけでなく、消費者側にも責任があると指摘。

有機農業は全てに於いて良いと受け取られがちだが、良いのは限定的で慣行農業の方が環境への影響が低い。

グリーンピースによる Go オーガニックランキングで一位はコープ、二位はイオン、三位にイトヨーカドーとライフ。

アニマルウェルフェアという動きがあり、日本の養鶏は最低の状態、日本には法規制がなく化粧品の動物実験も対象。

現代奴隷は児童労働の裏に隠れている産業（例：衣料品）に問題。

日本のフェアトレード市場は世界の 1%だが、フェアトレードタウンが増えてきた。東京はエシカルタウンになって欲しい。

エシカルウェディングが出現し、ドレス、オーガニックフード、紛争鉱物以外のジュエリー、再生紙、フェアトレードブーケなどを使用。

海のエコラベル MSC 認証で日本は遅れている。グリーンピースのおさかなスーパーランキングでイオンが一位。

世界中でサステナブル寿司が出店しているが、持続可能でない材料に日本人が好む魚が多く含まれている。2020 年のオリンピック・パラリンピックまでに東京出店を実現する必要あり。

エシカル消費が進まないことによるリスクに、ダイベストメントやゼロカーボン（IT 企業では当たり前）がある。解りにくい多様なエシカルラベルの共通化も進行中。

フランスでは社会的連帯経済法により、利益追及の抑制と失業と貧困をなくす社会の再生を目指している。

最近技術の倫理的問題

生殖技術、遺伝子、ブレインマシンインターフェース、人口知能（AI）、ソーシャルロボット、ロボット兵器などに倫理上の問題あり。との問題提起をし講演を終えた。

以上

2 人目の講師：アディダスジャパン株式会社　Social & Environmental Affairs／グループ法務本部　コンプライアンスマネジャー　奈良朋美氏

テーマ：「Workplace Standard + Modern Slavery Outreach Program」

自己紹介

2002 年にアディダスジャパンに入社以降、SEA チームに所属し社会的な問題解決と環境負荷を下げる活動を行う。サステナビリティの傘は非常に大きく、私の専門領域は社会的問題である。

アディダス社は海洋ゴミから回収した繊維で「パーレーシリーズ」という靴を製造し、その靴を履く「Run for the Ocean」というイベントを開催している。社内ではプラスチックフリー化が行われペットボトルは禁止されている。

（Sport needs a Space）

アディダス社はスローガンとして「Sport needs a Space」を掲げ、スポーツを行うにはフィールド、海、道など多くのスペースが必要である。スポーツは人々をつなぐ力があり、人々を幸せにし、人々の命とパワーを作り出すとされているが、これらの場所が汚染されていては実現できず、サステナビリティは 5 大 KPI（優先事項）のうちの一つである。アディダス社はスポーツを行う場所の守護神になりたいと考えており、具体的にはスポーツが造られる場所、売られる場所、行う場所にて、節水、排水、省エネ、ゴミ廃棄等の数値目標を設けて活動を行っている。

（Workplace Standard）アディダス社の CSR 調達

日本企業のサプライチェーンで CSR 調達が後手に回っているのは、不祥事による不買運動で叩かれ株価暴落等の経験がなかったことが理由である。アディダス社が早期に活動している理由は、20 年前にサッカーボールの製造で児童労働が大問題となり、CSR 調達に手を付けざるを得なかった為である。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックまでにやる事は山積みだが、CSR 調達もその一つである。

（WHY）なぜアディダス社が CSR 調達を行うのか？

オリンピック、ワールドカップなどのメガスポーツイベントは４年ごとに開催され、毎年世界中で開催され、その都度外圧が高まる。ロンドンオリンピックではアディダスがスポンサーとして CSR 調達を行いサステナブルな大会として好評価を得たが、東京大会はそれを上まわる必要がある。

1990 年代後半のサッカーボール問題以降、バングラデシュでは悲惨なラナプラザ崩壊事故が発生。そのプラス効果として業界団体は「建物の火災と建築安全に関するアコード」を造り、それが

法律として批准されるまでの活動に繋げた。また、グリーンピースの「デトックスキャンペーン」は大手ブランドへ供給する中国工場からすごい色の水が排出されていることを指摘。これにより大手ブランドは化学薬品メーカーと組んで 2020 年までに排出ゼロを目指す活動を行っている。

この 20 年間日本では何も起きていないが、2019 年にはラグビーワールドカップ、2020 年はオリンピック・パラリンピックがやってくる。日本企業は大丈夫か？グローバルに調達していないか？特に日本人は人権問題に疎く、外国人技能実習生制度は外国から厳しい批判を受けている。最近ＴＶ番組でも紹介され、日本のＮＧＯも英語で海外に発信するようになった。

(WHAT)アディダス社のＳＥＡチームは何をするのか？

ＳＥＡチームは 90 年代後半の 6 名体制から現在は 75 名体制で以下の活動を行っている。（主な活動：工場監査、モニタリング、工場へのトレーニング、第三者機関との連携、他ブランドとの協力）

ワークプレイススタンダードは幾つかの言語でアディダス社のホームページで開示されている。これらのページ数は膨大だが、最低限の要求事項は 14 項目（A4 で 3 枚半の分量）のみであり、それは Zero Tolerance（6 項目：違反すれば無条件却下）と Threshold Issue（8 項目：期限付改善、本生産迄に改善要）に分けられる。Zero Tolerance の 2 項目に「奴隷制及び人身売買」があり、「外国人技能実習制度」が含まれる恐れがある。

アディダス社はこの活動が評価され投資会社の企業インデックスの上位にランク付けされている。

(HOW)どうやって CSR 調達を実施しているか？

アディダス社は CSR 調達のキーファクター1～11 の順番で CSR 調達を進めて来た。お互いが WIN&WIN の関係になることを理解したうえで実施しないと進まない。作業者の労働環境だけでなく、作業者の能力向上、品質・納期管理、労使間の関係改善、法的順守と企業競争力の向上が図られる。具体的には 1.アディダスに来社して行う「In house Training」, 2.現地での評価「On Site Assessment」, 3.何でも相談できる「Off Site Consulting」に分けられる。

監査を警察的に行うと「ごまかす工場」と「正直な工場」に 2 極化し、ごまかす工場が生き残るケースが多かったので監査方法をコンサルテーション／アドバイザー式にし、システム運用の成熟度を判断する方法に切り替えたら継続的なプラス効果を発揮した。

（Japan Case Study）Modern Slavery Outreach Program

2015 年に英国奴隷法成立、後にフランスとオーストラリアも追従。（日本の法整備は？）日本では外国人技能実習生制度がこれに該当すると考えられる。日本だけでなくアディダス社は移民労働者の労働環境を改善する活動を世界中で実施してきた。10 年前の日本では一人当たりのスペースは畳一枚以下、最低賃金の半分を控除など不当な搾取が行われていたが、アディダス社は外国人技能実習生受入企業に改善を要請し、最近は充分なスペースも用意され、母国語での相談、LAN・Wi-Fi 完備、日本語クラスも用意されるようになった。

送り出し国側の法外な手数料（80-100 万円）は現在も続いており、日本国内では解決できないため、アディダス社は送り出し機関と受入れ機関の間に入って改善を行っている。アディダス社はこの活動で Thomson Reuter Foundation の Stop Slavery Award を受賞した。

最後にアディダス社はこの同じ価値観を日本のいくつかの企業、NGO、政府と共有したいと考えている。ご協力頂ける方と将来的に技能実習生の手数料をゼロにするために何ができるか意見交換をしたい。

以上

3 人目の講師：一般社団法人オンワードクオリティセンター　理事長　山下　隆　氏
テーマ：「オンワード樫山における品質と CSR 活動」

1.経緯

2006 年：米国ブランドの要求により CSR 工場監査を開始

2015 年：オンワード樫山の全ブランドを対象に CSR+QC 監査（2015 年は自社生産２５工場、2016 年は自社+商社４６工場実施）

2017 年：2019 年までに全ての工場で実施し、2020 年以降は合格工場のみから購入

オンワード樫山品質管理部から一社）オンワードクオリティセンターへ

オンワードグループに限らず業界全体で使える社団法人へ組織変更。

① 製品の事前チェック

②事故品の原因分析

③リペア・修理④CSR 監査の 4 事業を展開、37 名体制（CSR 監査は 6 名）

2.監査形式

米国ブランドの要求事項をベースに CSR 監査の要求事項を作成。
現地の監査会社を使用（理由：言語の問題と地方の法律）
優秀な監査員は転職により確保が難しい。
監査には原則同行（是正する理由は個別に把握する必要がある）
品質と CSR の低い方で判定する。「合格」は 2 年後に更新監査、「条件付き合格」は 1 年後に是正監査、「不合格」は期間を設けず再監査となる。

3.CSR 監査要求事項

全 129 項目から成る。
（抜粋）
A:法令遵守マネジメント（地方の営業許可）
B:未成年者の就労（年齢の確認）
C:賃金と各種手当、厚生福利（地方法律に定めるレート）
D:労働時間（月の残業は 45 時間以内に、繁忙期でも 100 時間以内）

4.合否判定

要求事項ごとに重要度 A～D を設定
A:改善できない場合は取引中止
B：次回の監査までに改善要
C：次回の監査までに改善措置を講じて、継続的に改善を行う
D：工場の意思により改善、合否判定に影響しない
「合否判定」:
「合格」: 重要度 A に不適合がなく、重要度 B の不適合は 3 件以内、重要度 C の不適合は 10 件以内
「条件付き合格」: 重要度 A に不適合なし、重要度 B は 5 件以内、重要度 C は 15 件以内、但し件数が基準より多い場合でも、工場責任者の改善努力を勘案し「条件付き合格」とすることがある。但し重要度 B の不具合を正当な理由なしに改善を実施しない場合はランクダウンすることがある。

5.監査結果：

総じて東南アジアの工場の合格率が高く、これは欧米ブランドとの取引を経験しているためと考えられる。
中国は華北の合格率が低く、華中の合格率はここ 10 年間に改善された。その理由は行政機関の指導が機能してきたことが挙げられる。昔はうるさく言わなかったが、最近は保険加入、賃金チェックが厳しく行われている。

6.工場監査の目的

（１） 人権団体の摘発
（２） 欧米向け商品（生産・販売）には必須条件
（３） 低賃金を追求する工場探しはもう限界

1990 年～中国シフト
2005 年～中国人件費高騰→東南アジアシフト
2015 年～東南アジア人件費高騰
*労働環境の悪い工場は退職者が多く人材が安定せず
*不合格工場は廃業

7.今後の課題

（１）製品品質は世界一
CSR 監査での足切りはなじまず、国内のアパレルは CSR+QC を日本標準に！
（２）監査基準、認証基準の標準化
工場の負担増、ブランド監査の形骸化を考えると日本版認証制度の相互認証が必要。
→350 社が加盟する日本アパレル産業協会のコンプライアンス委員会で CSR 準備委員会発足。日本企業の参加を促す。
（３）国内工場における監査の課題
外国人技能実習生および、性急な CSR 改善要求は体力的に乏しい国内工場には困難。
（日本製衣料品は全体の 3%から 2.5%に減少）

8.中国で見られる問題点（二重帳簿）

最近訪問した上海近郊の 2 工場で発見したこと
*契約上は全員時間給だが歩合給や繁忙期には臨時工（法令違反）を採用している
*出勤記録は手書き、検針器や出荷記録では土曜日に出勤しているが出勤記録なし。
*月時間外労働は 36 時間（法定）だが、あるブランドは 60 時間以上するとオーダーが減らされる

ので二重帳簿を作成し、問題が表に出ないよう指導している。
*現地を見てみないとわからない。時間外労働は発注側も継続的に協力し、繁忙期から閑散期へシフトをはかる。
*監査に於ける透明性は工場とブランドの共通認識で進めることが肝心。
*日本のアパレル全体で共同歩調を取る。

以上

最後の講師：カシオ計算機株式会社　執行役員　CSR 推進部長　小林　誠　氏
　テーマ：「カシオの CSR～マテリアリティに基づく取り組み～」

「カシオ計算機(株)の紹介」
1957 年設立
経営理念「創造貢献」：新しいものを創って社会に貢献する
新分野の開拓：「14A」世界初の純電気式計算機（リレー式）を開発
続いてトランジスタ式、IC 式の電卓を開発、電卓分野ではカシオとシャープの２社のみが生き残る
以降「電子腕時計」「電子楽器」「デジカメ」に参入し、2010 年には水銀ランプ不使用の「プロジェクター」に参入。売上高約 3000 億円、グループ会社４７社

「CSR の歩み」
2004 年に CSR 委員会発足。「経済」「環境」と「社会」
2007 年にコンプライアンスリスク管理体制構築
ISO26000 をベースに中核課題を棚卸
2010 年に 2050 年までの長期環境ビジョン策定

2016 年に環境と CSR 組織を統合し、統合報告書を発行
「企業価値」＝「市場価値（財務情報）」×「社会的価値（非財務情報）」
Dow Jones 社の Sustainability Index に載り、GPIF の ESG 指数にも掲載される

1.「マテリアリティの特定」
GRI G4 に対応し、その４６側面で重点的に取り組む課題を特定する
STEP1:　自社に取っての重要性の特定
３事業セグメントについて
① 展開側面をバリューチェーンと展開地域で整理
② 事業セグメント毎の重要度を産出
③ ４６側面毎のマテリアリティ重要度を算出
④ 荷重平均して重要度の１０段階評価
STEP2:　ステークホルダーにとっての重要性
お客様／従業員のアンケートを実施し、重要度の高い側面を抽出
ステークホルダーにとっての重要性とカシオにとっての重要性をプロットしてマテリアリティを選ぶ
2016 年にマテリアリティを選んで KPI を設定して実施している

2.「人権課題の取組み」
有識者の講演で課題認識の共有化
2013 年「人権チェックツール」の策定
座談会により雇用と海外拠点の問題を認識
2014 年に「カシオグループ人権尊重に関する基本方針」策定
デンマーク人権研究所による「HRCA(Human Rights Compliance Assessment)」のチェック項目（268 項目）からカシオ版人権チェックリスト（170 項目）を選択

人権チェックは「はい」「いいえ」「改善中」「非該当」「不明」を選択、エビデンスか状況記述要
日本、中国の残存課題は少なく、その他アジアは多い

3.「腐敗防止の取組み」
リスク評価
Ａランク：通報窓口あり、規定あり、従業員への周知あり（10 社）
Ｂランク：通報窓口あり、規定あり、従業員への周知はあるが、30%の会社は消費者物価指数が低い地域にある
Ｃランク：通報窓口なし、規定なし、従業員への周知はなく、50%の会社は消費者物価指数の低い地域にある

4.「環境課題の取組み」
本社、羽村、八王子事業所ごとに行われていた環境保全活動と環境ＩＳＯ活動を統合
全員参加型から重点施策へ集中
旧事業所別委員会はテーマ別委員会に変更、その下に事業所がぶら下がる
低炭素社会の実現に向けては、Scope3（購入した物品、サービスから排出される）が 95.57%を占めており、ここで RE100(再生可能エネルギーへの切り替え)を宣言することを検討している

5.「ＳＤＧｓの取組み」
CSR リーダーは１００名、その教育に SDGs カードゲーム（イマココラボ／プレシーズ）を利用している
優先課題の選定に事業ごとの正の影響と負の影響を洗い出し、各プロセスにおいてＳＤＧｓのターゲットレベルを評価している。

以上、4 名の講師の方のご登壇をもちまして、2018CSR 国際フォーラムは閉会となりました。
閉会後、会場地下 2 階にて、名刺交換を含めた懇親会が開催されました。
冒頭は、“エコマジシャン”ミヤモさんにマジックを披露頂き、会場を盛り上げて頂きました！

なお当日、経済産業省製造産業局 生活製品課課長 杉山真様の出席を賜り、公平公正なサプライチェーンへの取り組み、外国人技能実習制度における労働問題についてのお話がございました。

＜お知らせ＞

・第７９回ＣＳＲ研究フォーラムセミナーを下記のように予定しております。

２０１８年 ８月３０日木曜・１４：３０～１７：００

会 場　千代田区立日比谷図書文化館 4F スタジオ+（東京都千代田区日比谷公園1－4）

テーマ　「体験的に理解するＳＤＧｓ－組織の「自分ごと」に近づけるには－」

登壇者

神田外語大学　言語メディア教育研究センター　石井 雅章 氏

また経過報告として、以前ご登壇頂きました FLJ 松井様より、活動状況の紹介がございます。

テーマ　「ＳＤＧｓとフェアトレード、その関連性のご紹介」

特定非営利活動法人 フェアトレード・ラベル・ジャパン　松井 譲治 氏

皆さまのご出席をお待ち致しております。　以上